

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                            |
| 【提出先】      | 東海財務局長                           |
| 【提出日】      | 2024年3月13日                       |
| 【会社名】      | 株式会社グッドスピード                      |
| 【英訳名】      | GOODSPEED CO., LTD.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤 久統                    |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市東区泉二丁目28番23号              |
| 【電話番号】     | (052)933-4092 (代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 大庭 寿一                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市東区泉二丁目28番23号              |
| 【電話番号】     | (052)933-4092 (代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 大庭 寿一                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【提出理由】

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

主要株主となるもの

ニッポン・アクティブ・バリュース・ファンド

(NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|---------|----------------|
| 異動前 | 3,206個  | 8.48%          |
| 異動後 | 3,811個  | 10.08%         |

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合については、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 「総株主等の議決権の数に対する割合」は、2023年12月31日現在の発行済株式総数3,783,500株から、議決権を有しない株式数3,448株を控除した総株主の議決権の数37,800個を基準に算出しております。

3. 当該異動について、当社として議決権の有無の確認はできておりませんが、提出された「大量保有報告書(変更報告書)」に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、開示しております。

(3) 当該異動の年月日

2024年3月5日

(2024年3月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の報告義務発生日)

(4) 本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額 1,007百万円

発行済株式総数 普通株式 3,783,500株

(ご参考)

1. 前記の2024年3月12日付で提出された「大量保有報告書(変更報告書)」に記載の共同保有者の名称等共同保有者となるもの

エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー

(NAVF Select LLC)

2. 異動前後における前記主要株主、共同保有者の共同保有における所有議決権の数(所有株式数)及び総株主等の議決権の数に対する割合

|     | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|---------|----------------|
| 異動前 | 3,712個  | 9.82%          |
| 異動後 | 4,412個  | 11.67%         |

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合については、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 「総株主等の議決権の数に対する割合」は、2023年12月31日現在の発行済株式総数3,783,500株から、議決権を有しない株式数3,448株を控除した総株主の議決権の数37,800個を基準に算出しております。

3. 当該異動について、当社として議決権の有無の確認はできておりませんが、提出された「大量保有報告書(変更報告書)」に基づき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、開示しております。

以上